

事業名	やまなし建設産業活性化支援対策費		
細事業名	山梨県建設業経営支援アドバイザー派遣事業費	財務コード	706207
担当部課室	県土整備 部 県土整備総務 課 建設業対策室 担当 (内線)	7082	

事業の概要

実施期間	始期 H22 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>山梨県内に本店を置き、山梨県入札参加資格を有する経営に課題を抱え経営の抜本的な改善や革新に取り組む意欲ある中小建設業者</td> <td>経営の抜本的な改善や革新による企業体質の改善に取り組んでいる。</td> <td>県内建設産業の活性化</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	山梨県内に本店を置き、山梨県入札参加資格を有する経営に課題を抱え経営の抜本的な改善や革新に取り組む意欲ある中小建設業者	経営の抜本的な改善や革新による企業体質の改善に取り組んでいる。	県内建設産業の活性化
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
山梨県内に本店を置き、山梨県入札参加資格を有する経営に課題を抱え経営の抜本的な改善や革新に取り組む意欲ある中小建設業者	経営の抜本的な改善や革新による企業体質の改善に取り組んでいる。	県内建設産業の活性化					
事業の内容 主にH25年度	<p>県内の建設業者の多くが中小企業であり、経営の改善や革新を適切に実施していくための人材の確保などの対策を社内だけで講じることが難しい状況にある。このため、建設業の経営指導に通じたコンサルタントを集中的に派遣することにより、経営の改善や革新を支援。</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1企業あたり5回を上限として派遣 ・コンサルタントの業務は、企業の現状分析、経営課題の抽出、企業ビジョンの明確化、経営戦略の策定、経営戦略の進捗状況確認及び修正等 <p>平成25年度事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣業者数 6社 ・延べ派遣回数 30回(1社平均5回) ・コンサルティングの主な内容 経営体質の改善、営業力強化、人材育成・確保、事業継承、技術力向上・施工の合理化等 						
根拠法令等	山梨県建設業経営支援コンサルタント派遣事業実施要領						

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度		25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	派遣業者数	12社	12社	6社	12社	12社	活動指標 目標設定の考え方 予算見積り時の積算を踏まえて設定 データの出典等 予算見積書
成果指標	経営課題の対処状況において、解決・対処中の割合	91.2%	100%	94.5%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 経営の抜本的な改善や革新による企業体質の向上させる上で必要であることを踏まえて設定 データの出典等 コンサルティングを受けた業者を対象としたアンケート調査(H26.6実施)
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	5,970		3,425	7,164	7,164	7,164	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	130 時間		70 時間	130 時間	130 時間	130 時間	コンサルティングを受けた感想として、78.4%が「大変有意義」と回答していることから、本事業の満足度は非常に高く、経営の抜本的な改善や革新に向けた意識の高揚にも役立っている。また、コンサルティングを通じて、企業を経営する上で建設業者が感じている閉塞感を打破し、経営に対する意欲・前向きさを持たせることによって、社会資本整備や災害復旧活動時に必要不可欠な存在である県内建設業を活性化させることに寄与している。
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	時間	
所要時間計	130 時間		70 時間	130 時間	130 時間	130 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	267		144	267	267	267	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成24年度に、より専門的な経営改善等を必要とする業者が多いことから派遣相談(10企業 10回/1日)を廃止し、建設業経営支援アドバイザー派遣事業に統合した。これに伴い支援業者数を10企業 12企業に増やした。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 本事業は建設業者からの申請によるものであり、また、経済状況等の影響を受けることから目標値の設定が難しい。このため、活動量については、これらも考慮して総合的に評価する必要がある。平成25年度は国内景気が上向いたことや国の経済対策補正予算の関係で建設業者が多忙となったことを踏まえ一次評価を行った。
c	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること コンサルティングを受けた業者を対象としたアンケート調査(H26.6実施)において、コンサルサルトから指摘のあった経営課題の対処状況について、解決・対処中94.5%(H24:91.2%)、解決しない15.5%(H24:8.8%)と回答している。また、コンサルティングを受けた感想として、78.4%が「大変有意義」と回答している。本事業の満足度は非常に高く、経営の抜本的な改善や革新に向けた意識の高揚にも役立っている。 一方、コンサルティングを通じて、企業を運営する上で建設業者が感じている閉塞感を打破し、経営に対する意欲・前向きさを持たせることによって、社会資本整備や災害復旧活動時に必要不可欠な存在である県内建設業を活性化させることに寄与していることから、ほぼ意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	本事業は、県内建設業者の経営の抜本的な改善や革新による企業体質の改善に役立っており、ほぼ意図した成果を上げている。引き続きこの事業を行って、社会資本整備や災害復旧活動時に必要不可欠な存在である県内建設業の活性化に努めるとともに、今後、現在対象となっていない建設業者からの要望などを踏まえ、対象の拡大を検討する。	C

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Qの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に 記入 予算編成後に 修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:建設業対策室

細事業名:山梨県建設業経営支援アドバイザー派遣事業費

調書番号: 17

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要時間 (h)	H26 所要時間 (h)A	H27 所要時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 事務手続き	周知等業務	通年	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	申請審査等業務	通年	30	60	60	0	なし	
	支出関係業務	通年	30	60	60	0	なし	
						0		
(小計)			70	130	130	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			70	130	130	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)